

(様式2)

三春町

帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度進捗状況報告

省庁名

内閣府

令和7年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	基金 ／ 単年度	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間流 用(国費)	執行額 (契約額の 国費相当 額)	執行差額 (国費相当 額)	事業の進捗状況	
2	(3)	—	23	—	1	—	食品等放射能検査事業	三春地区	町	三春町	直接	継続	単年度	82,504	28	～	R6	28	12,055		10,774	1,281	平成28年4月から平成29年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		29	10,496		7,804	2,692	平成29年4月から平成30年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		30	8,701		7,424	1,277	平成30年4月から平成31年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		R1	8,394		6,494	1,900	平成31年4月から令和2年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		R2	9,543		7,641	1,902	令和2年4月から令和3年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		R3	8,029		7,305	724	令和3年4月から令和4年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		R4	8,956		7,482	1,474	令和4年4月から令和5年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		R5	7,842		7,411	431	令和5年4月から令和6年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		R6	8,488		8,255	233	令和6年4月から令和7年3月までの期間、食品等の放射能検査を実施
																		累計	82,504	0	70,590	11,914	
	—	—	—													～		R6				0	
																		累計	0	0		0	

(注)

1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。

2「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。

3「基金/単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。

4「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。

5「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。

6 執行差額(国費相当額)欄は、自動計算(交付額(国費)＋事業間流用額(国費)－執行額(契約額の国費相当額))されます。

7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。

うち県 交付分	各年度 別合計	25	0	0	0	0	
		26	0	0	0	0	
		27	0	0	0	0	
		28	0	0	0	0	
		29	0	0	0	0	
		30	0	0	0	0	
		R1	0	0	0	0	
		R2	0	0	0	0	
		R3	0	0	0	0	
		R4	0	0	0	0	
		R5	0	0	0	0	
		R6	0	0	0	0	
		県交付分 計		0	0		0
	うち市町 村 交付分	各年度 別合計	25	0	0	0	0
			26	0	0	0	0
			27	0	0	0	0
			28	12,055	0	10,774	1,281
			29	10,496	0	7,804	2,692
			30	8,701	0	7,424	1,277
R1			8,394	0	6,494	1,900	
R2			9,543	0	7,641	1,902	
R3			8,029	0	7,305	724	
R4			8,956	0	7,482	1,474	
R5			7,842	0	7,411	431	
R6			8,488	0	8,255	233	
市町村交付分 計		82,504	0	70,590	11,914		
県・市町村交付分 合計		82,504	0	70,590	11,914		